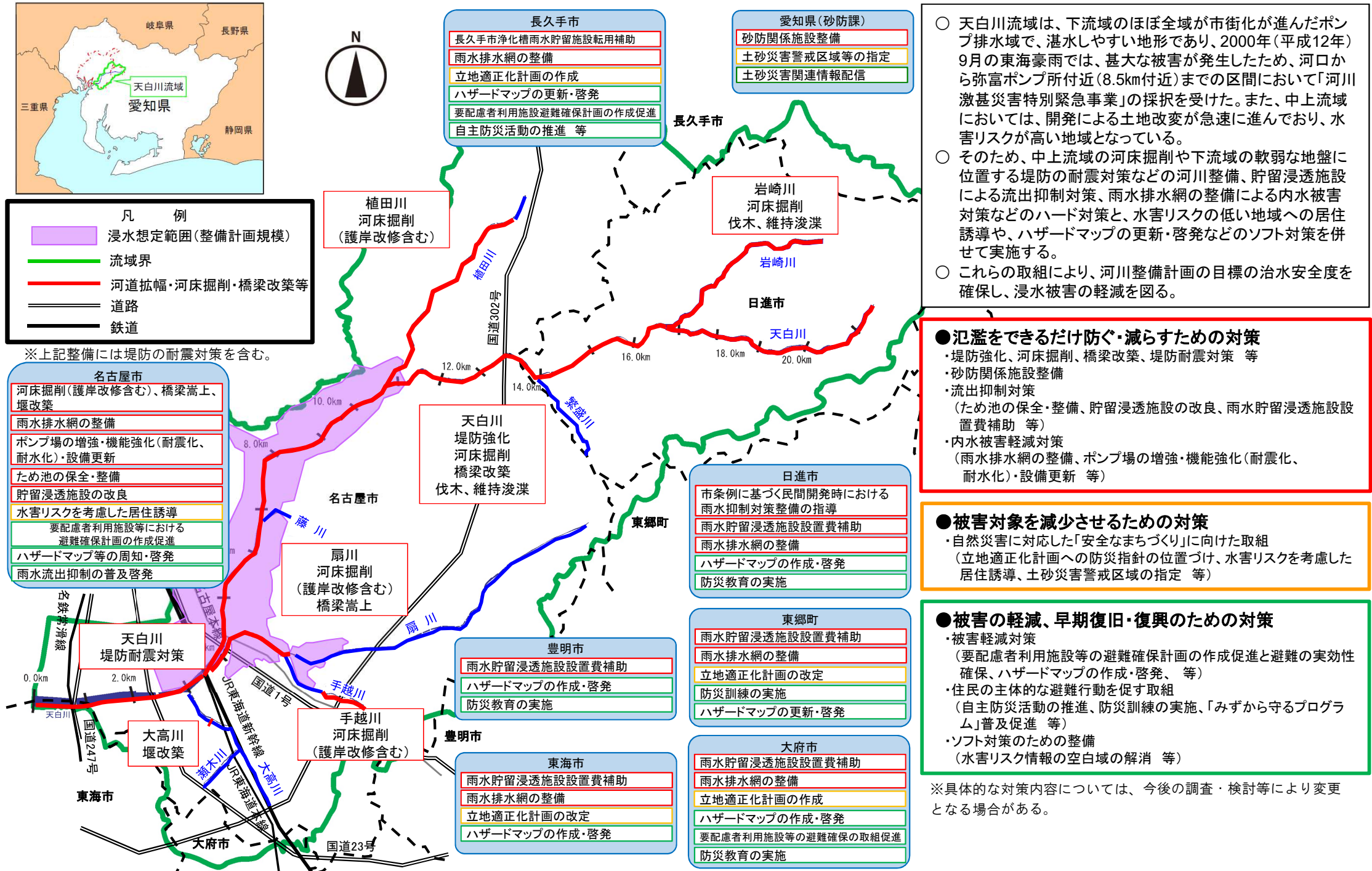


二級水系 天白川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～市街化が進行する都市の「暮らし」を水災害から守る流域治水対策～

愛知県



- 天白川流域は、下流域のほぼ全域が市街化が進んだポンプ排水域で、湛水しやすい地形であり、2000年(平成12年)9月の東海豪雨では、甚大な被害が発生したため、河口から弥富ポンプ所付近(8.5km付近)までの区間において「河川激甚災害特別緊急事業」の採択を受けた。また、中上流域においては、開発による土地改変が急速に進んでおり、水害リスクが高い地域となっている。
- そのため、中上流域の河床掘削や下流域の軟弱な地盤に位置する堤防の耐震対策などの河川整備、貯留浸透施設による流出抑制対策、雨水排水網の整備による内水被害対策などのハード対策と、水害リスクの低い地域への居住誘導や、ハザードマップの更新・啓発などのソフト対策を併せて実施する。
- これらの取組により、河川整備計画の目標の治水安全度を確保し、浸水被害の軽減を図る。

● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防強化、河床掘削、橋梁改築、堤防耐震対策 等
- ・砂防関係施設整備
- ・流出抑制対策
(ため池の保全・整備、貯留浸透施設の改良、雨水貯留浸透施設設置費補助 等)
- ・内水被害軽減対策
(雨水排水網の整備、ポンプ場の増強・機能強化(耐震化、耐水化)・設備更新 等)

● 被害対象を減少させるための対策

- ・自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取組
(立地適正化計画への防災指針の位置づけ、水害リスクを考慮した居住誘導、土砂災害警戒区域の指定 等)

● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・被害軽減対策
(要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保、ハザードマップの作成・啓発、 等)
- ・住民の主体的な避難行動を促す取組
(自主防災活動の推進、防災訓練の実施、「みずから守るプログラム」普及促進 等)
- ・ソフト対策のための整備
(水害リスク情報の空白域の解消 等)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

二級水系 天白川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

愛知県

～市街化が進行する都市の「暮らし」を水災害から守る流域治水対策～

天白川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県、市町等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】(概ね5年間)

・氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策として、下流域の堤防耐震対策、中流部の河床掘削、橋梁改築などの河川整備、貯留浸透施設の改良などの流出抑制対策、及び雨水排水網の整備や雨水貯留浸透施設設置補助などの内水被害軽減対策を進め、中下流域の浸水深、浸水面積の軽減を図る。

・被害対象を減少させる対策として、立地適正化計画への防災指針の位置づけについて検討を進める。

・被害の軽減、早期復旧のための対策として、「みずから守るプログラム」などの取組や水害リスク情報の空白域の解消として2級水系における浸水想定区域の公表、ハザードマップの作成・啓発を行う。

【中期】(概ね10年から15年間)

・下流部の堤防耐震対策を完了し、短期に引き続き中流域の河床掘削などの河川整備やポンプ場の増強・機能強化(耐震化、耐水化)・設備更新を進め、中下流域の浸水被害の軽減を図るとともに、被害対象を減少させる対策や、ハザードマップの更新・啓発及び防災教育を実施する。

【中長期】(概ね20年から30年間)

・さらに、中上流域の河川整備を進め、流域全体での浸水被害軽減を図るとともに、引き続き、被害対象を減少させるための対策として水害リスクを考慮した居住誘導や、被害の軽減、早期復旧のための対策を進め、流域全体の安全度向上を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※各対策における旗揚げは、代表的な市町村名を記載

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防強化、河床掘削、橋梁改築 等	県、市			
	耐震対策	県、市	堤防耐震対策(県)		
	雨水貯留浸透施設設置補助 等	市町	貯留浸透施設の改良(名古屋市) 雨水貯留浸透施設設置補助(東郷町)		
	雨水排水網の整備 等	市町	雨水排水網の整備(日進市)		
	ポンプ場の増強・機能強化(耐震化、耐水化)・設備更新 等	市町	ポンプ場の増強・機能強化(耐震化、耐水化)・設備更新(名古屋市)		
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画への防災指針の位置づけ	市町	立地適正化計画への防災指針の位置づけ等(東海市)		
	水害リスクを考慮した居住誘導	市町	水害リスクを考慮した居住誘導(名古屋市)		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ハザードマップの作成・啓発 等	市町	ハザードマップの作成(豊明市) ハザードマップの更新・啓発		
	要配慮者利用施設避難確保計画の作成促進	市町	避難確保計画の作成(大府市)		
	自主防災活動の推進 等	市町	自主防災活動の推進(長久手市) 防災教育の実施		
	「みずから守るプログラム」普及推進 等	県、市町	「みずから守るプログラム」普及促進(県)		
	水害リスク情報の空白域の解消	県、市町	2級水系の浸水想定区域の公表(県)		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

【事業費 (R3年度以降の残事業費)】

■河川対策

全体事業費 約 105億円 ※1

対策内容

(堤防補強、樹木伐採・河床掘削、橋梁改築、耐震対策 等)

■下水道対策

全体事業費 約 595億円 ※2

対策内容

(雨水排水網の整備、ポンプ場の増強・機能強化、雨水流出抑制の普及啓発 等)

※1 河川整備計画の残事業費を記載

※2 各市における下水道事業計画の残事業費を記載